

経営比較分析表（平成30年度決算）

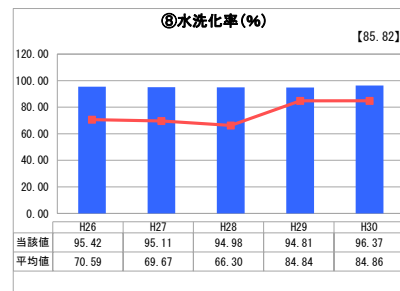
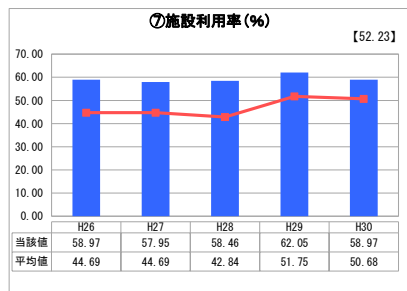
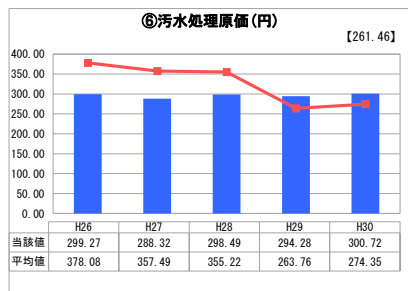
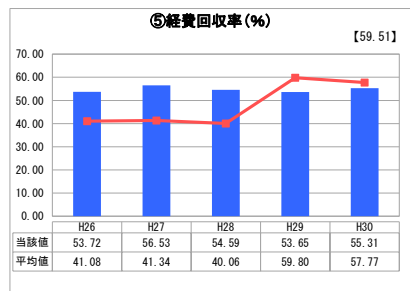
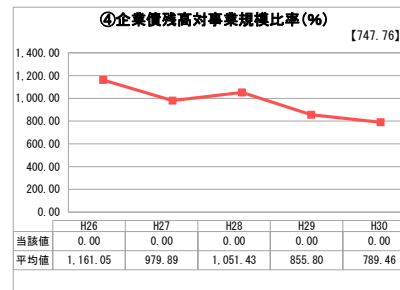
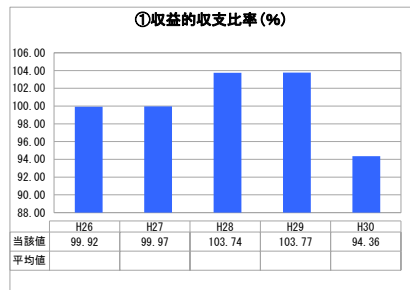
岐阜県 養老町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.43	105.20	3,610

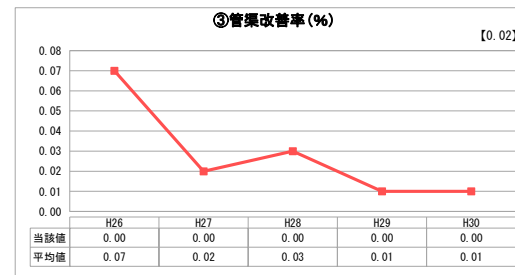
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
29,121	72.29	402.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
413	0.71	581.69

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、昨年度より改善されておらず、本年度は収益的収支比率が100%以下となり単年度の収支は赤字を示しています。経費回収率も100%を下回っていて、平成30年8月から使用料を改定したのですが汚水処理に係る経費を使用料収入で賄っていないため、不足分については一般会計からの繰入で補填しています。

また、企業債残高対事業規模比率が0となっているのは、全額を一般会計からの繰入で負担しているためであり、一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況となっています。

汚水処理原価は、昨年と同様に類似団体よりも高い状態にあり、汚水処理費の削減に努める必要があります。

また、施設利用率、水洗化率ともに類似団体より高い数値となっていますが、事業規模が小さく整備が完了しているため、これ以上の水洗化率の向上は期待出来ない状況です。

今後は汚水処理人口の減少が予測されることから、維持管理費の削減に取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

供用開始は平成14年であるため、管渠の更新の必要性は今のところありませんが、上高度浄化センターの電気・機械設備については、目標耐用年数を設定し、計画的に改築更新を実施していく必要があります。

全体総括

現状は、健全な経営とは言いがたく、経営改善を図っていく必要があります。そのため、経費削減に努めていきます。また、平成28年度に策定しました経営戦略を基に健全経営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。